

国・行政のあり方に関する懇談会の取りまとめ(ポイント) 〈1/5〉

懇談会の特徴

- 参加メンバーの多くが20～40代(平均約40歳)、女性が半数以上(17名中10名が女性)
- メンバーの提案で運営も進化。ITやデザインを活用し、議論を「見える化」
- 昨年10月から6月まで11回議論

目指すべき社会像

(懇談会としての現状認識) 超少子高齢化社会の進展、危機的財政状況、地域社会の衰退など

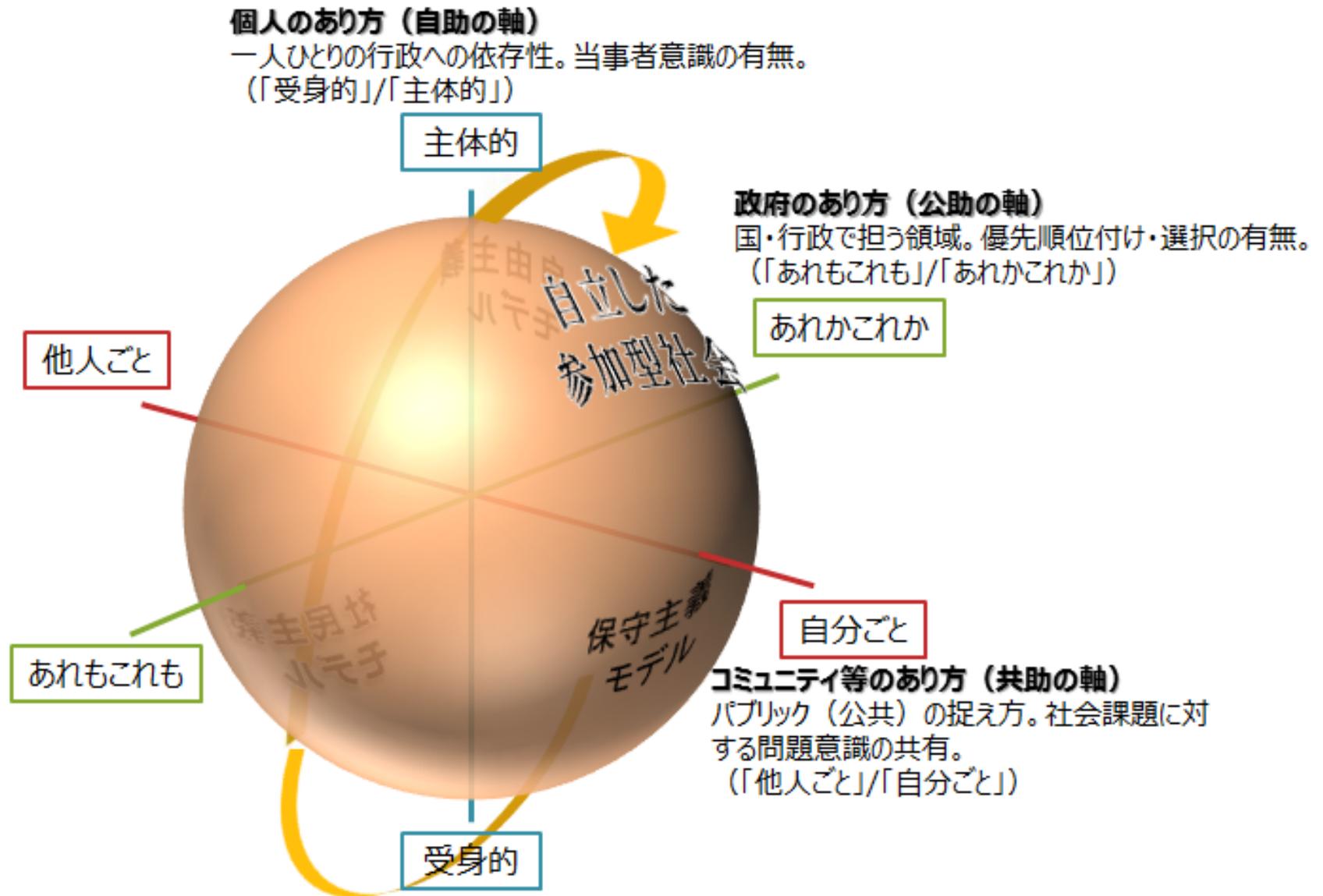
- ・持続的な社会であるためにどうすべきか、また、その中で国・行政はどうあるべきかについて議論
国・行政がやるべきこと／行政はどう変わるべきか／社会課題をどのように解決すべきか／「自分」は何ができるか

「自立した参加型の社会」

- ①行政は「あれもこれも」担うのではなく「あれかこれか」を選択。やるべきことに資源を集中。
- ②一人ひとりが行政への依存から脱却して自ら考え行動(「受け身」から「主体的」な個人へ)。
- ③パブリック(公共)は「他人ごと」ではなく「自分ごと」。社会課題解決への参加等により支え合い。

国・行政のあり方に関する懇談会の取りまとめ(ポイント) 〈2/5〉

「自立した参加型の社会」への移行 (3Dマッピング)



国・行政のあり方に関する懇談会の取りまとめ(ポイント) 〈3/5〉

日本が生まれ変わるための希望の17条

懇談会が注目する3つの視点(3つの軸)

I 新しい時代の行政の役割を描き直そう(「あれもこれも」から「あれかこれか」へ。「国依存」、「国中心」のパブリックから「国民一人ひとりも共に支える」パブリックに変わる中での、新しい国・行政のカたちへ。)

1. 国にしか担えないパブリックの領域は何か。リソースが限られる中で、あれかこれかの優先順位は誰がどう決めるか。
2. 古くなった役割は捨てて、担うべき新たな役割を考えていこう。
3. 行政がリーダーシップを発揮し、内部・外部を問わず「組むこと」で課題解決力を高めよう。
4. 行政の一部に「永遠のβ版」的発想を導入し、トライアル・アンド・エラーを認めていこう。
5. 開かれたパブリックを実現するために、ITを活用し、行政とつなげよう。
6. ITも活用して、オープンかつ科学的に政策をデザインしよう。
7. 震ヶ関にチェンジメーカーを増やそう。
8. 国やコミュニティの方針に加わらない・加われない人々もいる。行政の責任でどこまで強制すべきか、考えていく必要がある。

II 全員がプレイヤーの時代――依存から脱却し、当事者意識を持とう(「受け身」から「主体的」な個人へ。)

9. 自分の身を守るために、自分自身が自由であるために、一人ひとりがリスクを自覚しよう。
10. 行政の規制や配慮が、むしろ個人が自ら考え行動する機会を奪っていないか。
11. 色々な人とつながり、「重なる」ことで、自分のスキルや可能性が拡がることもある。一人ひとりがそんな「ドーナツ型」の発想を持とう。

III パブリック(公共)に参加し、国とともに支えよう(公共を「他人ごと」から「自分ごと」へ。)

12. 問題意識を共有し、社会課題の解決に参加しよう。
13. 家族の枠を超えた支え合い。それをどう支え、加速させていくかを考えよう。
14. 地域社会の要請と自分たちがやりたいと思っていることを、上手に重ねていこう。
15. システムやデザインをうまく工夫して社会課題の解決を推し進めよう。

これからの社会のあり方について

16. おじいさん、おばあさんと100年後の未来を一緒に話そう(一部の最適から、全体の持続的な最適へ)。
17. 「自立した参加型の社会」を目指すなかに、日本の未来がある。

国・行政のあり方に関する懇談会メンバー 〈4/5〉



石戸 奈々子
NPO法人CANVAS
理事長



田中 弥生
独立行政法人大学評
価・学位授与機構研
究教授



米良 はるか
READYFOR?代表



牛窪 恵
インフィニティ
代表取締役



槌屋 詩野
株式会社Hub Tokyo
代表取締役



森田 朗
国立社会保障・人口
問題研究所長



大木 聖子
慶應義塾大学環境
情報学部准教授



土居 丈朗
慶應義塾大学経済学
部教授



安田 洋祐
大阪大学大学院経済
学研究科准教授



大屋 雄裕
名古屋大学大学院
法学研究科教授



林 千晶
株式会社ロフトワーク
代表取締役



山崎 亮
studio-L代表



小林 りん
学校法人インターナ
ショナルスクール・オ
ブ・アジア軽井沢
代表理事



古市 憲寿
東京大学大学院総合
文化研究科博士課程



横田 響子
株式会社コラボラボ
代表取締役



諏訪 貴子
株式会社ダイヤ精機
代表取締役



堀場 厚
株式会社堀場製作所
代表取締役会長兼社
長

国・行政のあり方に関する懇談会の全体構成 〈5／5〉

平成25年

- 10月29日 第1回 **この国の現状と今後の課題**
～経済社会の「持続性」、パブリックの再定義と支え方、行政における「民主主義と革新(イノベーション)」の役割
- 11月25日 第2回 **これから留意すべき視点と国家に求められるもの(1)**
－国民の意識の変化と民主主義の深化
～価値観・幸福感の変化と社会、コミュニティ、政府のあり方－シェアハウスやコミュニティをめぐって
- 12月10日 第3回 **これから留意すべき視点と国家に求められるもの(2)**
－課題先進国としての日本の責務と存在意義
～ダウンサイジングプロセスにおける行政のあり方－教育・農業をケーススタディとして

平成26年

- 1月30日 第4回 **これから留意すべき視点と国家に求められるもの(3)**
－リスクとどう向き合うか
～一人ひとりがリスクを自覚する時代、完璧な守りの限界から「レジリエンス」へ
- 2月27日 第5回 **ITを活用した行政の革新**
～社会的課題を解決するためのITの活用方策、オープンガバメントと国民の政策決定過程への参画可能性、行政と「永遠のβ版」文化
- 3月11日 第6回 **現場における行政のあり方**
～「組む」ことで付加価値を上げる可能性－雇用関係部局間の連携、教育と福祉をつなぐSSWをケーススタディとして、ドーナツ型の発想への転換(分野を超えて重なることで、自分のスキルや可能性が拡がる)
- 3月25日 第7回 **社会課題をどのように解決すべきか**
～社会起業家など民による社会課題の解決、行政と企業・NPO・社会起業家の「共創」による付加価値の向上(ソーシャル・イノベーションの可能性)、行政の特性(無謬性、前例踏襲など)の乗り越え方(「保障領域」と「実験領域」)
- 4月11日 第8回 **国や行政がやるべきことは何か**
～財政、社会保障の現状と将来(今の財政状況は「財政的幼児虐待」)、民主主義の原理的限界(世代間正義をどう実現するか)、福祉国家から参加型国家へ－持続可能な社会保障制度を目指して
- 5月16日 第9回 **政府の機能強化と守備範囲**
～科学的な根拠に基づく政策立案、官と民の責任分担の見直し－多様性とトライアル・アンド・エラーを許容するイギリス行政を例に
- 5月29日 第10回 **議論のとりまとめ(1)**
～脱家族化による隙間の埋め方、これからの社会のあり方としての「参加型社会」
- 6月12日 最終回 **議論のとりまとめ(2)**
～「自立した参加型の社会」、脱家族化による隙間を埋める「新たなコミュニティ」